

令和2年度

山口県防災会議

令和2年5月

書面会議

会 議 次 第

1	議題：山口県地域防災計画の修正		項
	○ 南海トラフ地震防災対策推進計画の変更に伴う修正		
		ほか……	1
2	報告		
	(1) 避難促進体制の整備について	……	2
	(2) 国土強靱化地域計画の進捗状況等について	……	3
	(3) 各種訓練の実施について	……	5

〔配付資料〕

- ・令和2年度山口県防災会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・本資料
- ・山口県地域防災計画新旧対照表（案）・・・・・・・・・・別添1
- ～3
- ・国土強靱化地域計画に基づく令和元年度取組状況・・・・・・・・資料1
- ・「防災気象情報の伝え方に関する検討会」を受けた取り組み・・・・資料2

議題：山口県地域防災計画の修正

○南海トラフ地震防災対策推進計画の変更に伴う修正

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更（中央防災会議）を踏まえ、山口県南海トラフ地震防災対策推進計画（地域防災計画震災対策編第20章）の修正を行う。

1 国等の動き

(1) 南海トラフ添いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ（中央防災会議）

○確度の高い地震予測はできないことを前提に、南海トラフ沿いで地震発生の可能性が高まった場合の防災対応等の在り方を報告

(2) 「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン（第1版）」公表（内閣府）

○防災対応を検討し、計画として取りまとめるために参考となる事項をガイドラインとして公表

(3) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更（中央防災会議）

○基本計画において、各地方公共団体の作成する計画の基本となるべき事項等が明示

2 主な修正内容

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒、巨大地震注意等）が発表された場合の情報収集・伝達・周知、後発地震に対する警戒期間等の明記

《構成等》

修正前【第20章南海トラフ地震防災対策推進計画】	修正後【第20章南海トラフ地震防災対策推進計画】
第1節 総則 推進地域、推進計画の目的等	第1節 総則 推進地域、推進計画の目的等
第2節 災害対策本部等の設置 災害対策本部等の設置・運営	第2節 災害対策本部等の設置 災害対策本部等の設置・運営
第3節 南海トラフ地震の概要 地震の概要、被害想定	第3節 南海トラフ地震の概要 地震の概要、被害想定
第4節 地震発生時の応急対策等 情報収集・伝達、物資の調達、応援要請等	第4節 地震発生時の応急対策等 情報収集・伝達、物資の調達、応援要請等
第5節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項 津波防護施設の整備・点検、情報伝達、避難対策、消防機関等の活動、交通対策等	第5節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項 津波防護施設の整備・点検、情報伝達、避難対策、消防機関等の活動、交通対策等
第6節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画 建築物・構造物等の耐震化、緊急輸送道路等の整備	第6節 時間差発生等への対応 臨時情報伝達・情報収集体制、対策期間等
第7節 防災訓練計画 津波避難を中心とした防災訓練の実施	第7節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画 建築物・構造物等の耐震化、緊急輸送道路等の整備
第8節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画 住民に対する教育、県職員に対する教育	第8節 防災訓練計画 津波避難を中心とした防災訓練の実施 ⇒臨時情報に基づく訓練等を追記
	第9節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画 住民に対する教育、県職員に対する教育 ⇒臨時情報に関する教育等を追記

【報告】

避難促進体制の整備について

災害時避難行動等促進事業

住民避難行動促進本部の下、県と市町が一体となって、住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組み、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、地域で発揮される災害対応力の一層の強化を図ります。

◆事業の概要

地域を支える意欲がある民間活力を結集するとともに、子供たちを通じた防災啓発を実施することで、地域の率先避難や呼びかけ避難の体制づくりなどをサポートし、県下全域への波及・展開を加速化させます。

地域の避難促進体制の構築

新「避難体制づくり支援員」登録・派遣制度の創設

地域における率先避難や呼びかけ避難体制づくりや「避難所運営の手引き」作成を支援する専門家の登録・派遣制度を創設します。

新「やまぐち地域防災応援団」登録制度の創設

地域の避難体制づくりを応援する企業等の登録制度を創設し、気運の醸成を図ります。

新「避難カード」を活用した防災教育の推進

全小中学生を対象に、自宅のハザードの状況や避難先等を取りまとめた「避難カード」の作成を促進します。



防災意識の底上げ

○ 体験型防災啓発の実施

家族や仲間同士で協力し合い、様々なミッションをクリアしながら、自助・共助の重要性を体感していただく防災アトラクションを通じた防災啓発を実施します。

災害対応力の強化

- 実践的な災害対応実務研修の実施等
- 自主防災組織の育成・充実



【報告】**国土強靱化地域計画の進捗状況等について**

国土強靱化について、県・市町・関係機関等が連携・協力し、一体となって取り組んだ結果、概ね重要業績評価指標の向上が図られている。**【資料1】**

令和元年度には計画の改定を行ったところであり、全指標の目標達成に向けて、今後ともハード・ソフト両面から取組を実施する。

1 取組状況

5年間の計画期間（H27～R1）の最終年度となる令和元年度において、45の指標が目標値を達成

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

説明	KPI
目標を達成	45
計画時から指標値が上昇	15
計画時から指標値が横ばい	9
合計	69

《主な取り組み》**◇大規模自然災害に備えた施設整備**

- ・ 広域河川（26河川）や海岸保全施設の整備（32海岸）を実施
- ・ 山陰道や、小郡萩道路をはじめとした地域高規格道路、身近な生活道路の整備を推進

◇生活・社会基盤の耐震化、老朽化対策

- ・ 緊急輸送道路の橋梁や離島架橋等の耐震補強等を実施
- ・ 治山事業により治山ダム等の整備（20地区）を実施
- ・ 個別施設計画の策定及び計画に基づき点検・修繕等を実施

◇ライフライン・サプライチェーンの確保

- ・ 上水道施設や工業用水道施設の耐震化を推進
- ・ 都市ガス事業者等により、耐震性に優れたガス管への取換えを推進
- ・ 県産再エネ関連設備の住宅への導入を支援

◇石油コンビナート防災対策

- ・ 事業者に対して、耐震基準へ適合させるよう指導

◇中山間地域における防災対策

- ・ 「山口県中山間地域づくりビジョン」に基づき、地域・市町における集落間のネットワークの取組を支援

◇地域防災力の充実強化

- ・ 自主防災アドバイザー養成及びスキルアップ研修を実施

◇防災危機管理体制の充実強化

- ・ 県職員被災市町支援チームや市町職員を対象とした研修会を実施
- ・ 救助能力等の性能が向上した消防防災ヘリコプターを導入

2 令和元年度計画改定の概要

(1) 「起きてはならない最悪の事態」の追加設定

- 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
- 貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失
- 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

(2) 「施策分野」の追加設定

- 個別施策分野の「行政機能／警察・消防等」に「防災教育等」を追加
- 横断的分野に「人材育成」「官民連携」を追加

(3) 施策の追加・拡充

施策分野	追加・拡充した施策
行政機能／警察・消防等／ 防災教育等	・業務継続計画（BCP）の実効性に向けた取組 ・避難体制の整備 ・防災教育等
住宅・都市／環境	・文化財防災対策の促進 ・下水道機能の確保
保健医療・福祉	・避難行動要支援者対策の促進
情報・通信	・的確な情報の発信
国土保全・土地利用	・住民参加型土砂災害ハザードマップの整備 ・応急仮設住宅の迅速な供与
人材育成	・災害医療に携わる人材養成及び体制整備
官民連携	・被災地支援活動に対する支援体制整備

3 令和2年度の主な取組

分野 No.	施策分野	令和2年度当初予算	
		事業（主なもの）	予算額(百万円)
1	行政機能／警察・消防	・耐震化推進事業 ※学校除く	608
2	住宅・都市／環境	・県立学校施設整備事業	353
3	保健医療・福祉	・障害者福祉施設整備費補助事業	383
4	産業・エネルギー	・ぶちエコやまぐち推進事業	319
5	情報・通信	・携帯電話等エリア整備事業	16
6	交通・物流	・公共事業（道路・港湾）	26,878
7	農林水産	・経営体育成基盤整備事業	2,809
8	国土保全・土地利用	・公共事業（河川・総合開発等）	18,252
9	リスクコミュニケーション	・災害時避難行動等促進事業	12
10	人材育成	・建設産業活性化推進事業	8
11	官民連携	・地域共生社会推進事業	1
12	老朽化対策	・老朽化対策 ※他分野で実施する事業と重複	—

【報告】

各種訓練の実施について

1 総合防災訓練（5月31日（日）→延期（開催時期未定））

（1）目的

- ・出水期を見据えた、災害時における対応の手順等の確認・習熟
- ・自主防災組織を中心とした住民主体の訓練による自助・共助の推進
- ・防災関係機関の連携強化
- ・防災意識の高揚に向けた普及啓発

（2）訓練内容

災害対策本部の設置・運営訓練、避難訓練・避難所設営訓練、救助救出訓練等

（3）会場

周南市（晴海埠頭・親水公園、県周南総合庁舎）、下松市（下松スポーツ公園）、光市（牛島）

2 原子力防災訓練（開催時期調整中）

（1）目的

伊方発電所の原子力災害時における国、地方公共団体、原子力事業者等関係機関相互の協力体制の強化

（2）訓練内容

緊急時通信連絡訓練、住民情報伝達・避難訓練、オフサイトセンター運営訓練等

（3）会場

山口県庁、上関町

3 救援物資配送訓練（開催時期調整中）

（1）目的

国の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用し、物資の要請から避難所への配送まで一連の実動訓練を民間事業者等と連携して実施

（2）訓練内容

- ・各種協定を活用した物資調達・配送に係る実働訓練
- ・「物資調達・輸送調整等支援システム」を利用した救援物資支援要請や輸送手配等のシステム操作・情報伝達訓練

（3）会場

調整中

4 山口県国民保護共同訓練（開催時期調整中）

（1）目的

国民の保護に関する事態を想定し、警察、消防、自衛隊等による被災者救助や初動対応の確認、県・市国民保護対策本部の機能、業務確認及び対応能力の向上を図る。

（2）訓練内容

図上訓練

（3）会場

山口県庁職員ホール等